

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社NSD
【英訳名】	NSD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 志田 直
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 志田 直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,947,577	11,933,148	42,990,903
経常利益 (千円)	952,791	1,129,604	5,326,446
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	483,236	622,293	2,973,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	540,113	692,187	3,389,353
純資産額 (千円)	42,127,639	40,521,629	42,707,329
総資産額 (千円)	46,069,779	45,813,888	49,797,355
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.72	14.15	72.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.71	14.15	72.01
自己資本比率 (%)	90.8	87.4	84.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

システムソリューションサービス事業

・当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である NSD International, Inc. が新たに100%子会社である NSD Technologies LLC を設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

不動産賃貸事業

・主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期における我が国経済につきましては、昨年の消費税増税以降、個人消費については先行き不透明な状況が続いているものの、円安による輸出企業の好調な業績や株式相場の堅調な推移を背景に、国内景気は総じて回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、堅調な企業業績に支えられ、企業のIT投資は積極的な動きを見せるなど、受注環境は順調に推移しました。

また、当社グループは平成27年度を初年度とする3カ年の中期経営計画『Change For Innovation 2018』を策定し、当社グループがこれまで培ってきた受託開発を更に拡充・発展させるとともに、独自性の高いサービスやソリューションの提供を柱とする非受託開発分野を強化し、複数の収益の柱を構築する事業構造改革を進めております。

このような状況の下、当社グループは引き続き積極的な受注活動を行うとともに、更なる品質向上やプロジェクト管理の強化に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期における売上高は、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、増収による利益の増加や経費削減の推進により、いずれも前年同期比増益となりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	11,933百万円	（前年同期比20.0%増）
営業利益	1,094百万円	（前年同期比19.4%増）
経常利益	1,129百万円	（前年同期比18.6%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	622百万円	（前年同期比28.8%増）

また、事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

<システムソリューションサービス事業>

システムソリューションサービス事業は、企業の積極的なIT投資を背景に、システムの受託開発が好調であったことから、売上高は11,838百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の稼働率の改善により、売上高は94百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は58百万円であり、システムソリューションサービス事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,172,160	48,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,172,160	48,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年4月1日 ~ 平成27年6月30日	-	48,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,548,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,220,600	442,206	-
単元未満株式	普通株式 402,860	-	-
発行済株式総数	48,172,160	-	-
総株主の議決権	-	442,206	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)及び18株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己保有株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NSD	東京都千代田区神田 淡路町2丁目101番地	3,548,700	-	3,548,700	7.36
計	-	3,548,700	-	3,548,700	7.36

(注)1. 上記自己保有株式には、単元未満株式80株は含まれておりません。

2. 当第1四半期末(平成27年6月30日)の自己保有株式は4,371,535株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,510,494	18,100,462
受取手形及び売掛金	9,102,352	8,215,717
有価証券	4,497,475	2,999,525
商品及び製品	133,601	172,595
原材料及び貯蔵品	8,444	13,099
その他	655,686	644,169
貸倒引当金	20,991	17,366
流動資産合計	34,887,062	30,128,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,731,122	3,697,220
土地	4,770,645	4,770,389
その他(純額)	378,730	370,889
有形固定資産合計	8,880,498	8,838,499
無形固定資産		
のれん	802,451	1,234,278
その他	658,878	961,696
無形固定資産合計	1,461,330	2,195,974
投資その他の資産		
投資有価証券	2,177,794	2,185,098
その他	2,392,377	2,466,873
貸倒引当金	1,708	760
投資その他の資産合計	4,568,463	4,651,210
固定資産合計	14,910,292	15,685,684
資産合計	49,797,355	45,813,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,426,970	1,333,524
未払法人税等	1,730,757	521,766
賞与引当金	380,605	270,033
役員賞与引当金	51,300	17,500
株主優待引当金	48,890	44,975
その他	2,707,221	2,348,334
流動負債合計	6,345,745	4,536,135
固定負債		
退職給付に係る負債	668,603	669,778
その他	75,677	86,344
固定負債合計	744,280	756,123
負債合計	7,090,025	5,292,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,335
利益剰余金	33,275,464	32,425,186
自己株式	4,088,307	5,478,508
株主資本合計	43,285,206	41,044,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,558	257,464
土地再評価差額金	1,005,325	1,005,325
為替換算調整勘定	396,448	427,786
退職給付に係る調整累計額	691,796	681,780
その他の包括利益累計額合計	1,056,115	1,001,854
非支配株主持分	478,237	478,605
純資産合計	42,707,329	40,521,629
負債純資産合計	49,797,355	45,813,888

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,947,577	11,933,148
売上原価	7,918,746	9,635,528
売上総利益	2,028,831	2,297,619
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	402,763	462,207
賞与引当金繰入額	4,000	8,770
役員賞与引当金繰入額	13,000	17,500
退職給付費用	11,554	10,639
福利厚生費	219,197	141,725
賃借料	90,936	101,770
減価償却費	21,349	32,871
研究開発費	53,693	58,964
その他	295,710	368,381
販売費及び一般管理費合計	1,112,206	1,202,830
営業利益	916,625	1,094,789
営業外収益		
受取利息	3,012	3,480
受取配当金	25,183	24,299
その他	25,101	27,633
営業外収益合計	53,298	55,413
営業外費用		
事務所移転費用	-	15,000
和解金	11,352	-
その他	5,779	5,598
営業外費用合計	17,131	20,598
経常利益	952,791	1,129,604
特別利益		
投資有価証券売却益	15,761	6,571
その他	-	42
特別利益合計	15,761	6,614
特別損失		
減損損失	387	4,319
特別損失合計	387	4,319
税金等調整前四半期純利益	968,166	1,131,899
法人税等	485,501	494,128
四半期純利益	482,664	637,770
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	571	15,476
親会社株主に帰属する四半期純利益	483,236	622,293

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	482,664	637,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,295	12,906
為替換算調整勘定	17,014	31,495
退職給付に係る調整額	14,167	10,015
その他の包括利益合計	57,448	54,416
四半期包括利益	540,113	692,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,828	676,554
非支配株主に係る四半期包括利益	714	15,633

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である NSD International, Inc. が新たに100%子会社である NSD Technologies LLC を設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率に税制改正を加味した税率で計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	70,357千円	99,639千円
のれんの償却額	13,849千円	31,207千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	1,329,704	32	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金291千円は含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	1,472,571	33	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューションサ ービス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,870,687	76,890	9,947,577	-	9,947,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,372	6,372	6,372	-
計	9,870,687	83,263	9,953,950	6,372	9,947,577
セグメント利益	906,467	22,102	928,570	11,944	916,625

(注)1. セグメント利益の調整額 11,944千円には、セグメント間取引消去22千円、全社費用 11,967千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、人材派遣を主要な事業とする当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社は今後事業規模が縮小する見込みであることから、同社を吸収合併しております。これに伴い、当社グループ内での今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分から、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,838,740	94,408	11,933,148	-	11,933,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,770	6,770	6,770	-
計	11,838,740	101,179	11,939,919	6,770	11,933,148
セグメント利益	1,068,916	37,722	1,106,639	11,849	1,094,789

(注) 1. セグメント利益の調整額 11,849千円には、セグメント間取引消去7千円、全社費用 11,856千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のElectronic Interface Associates, Inc. から、ITインフラ事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において441,373千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

当社グループは、当社の連結子会社である NSD International, Inc. が新たに設立した NSD Technologies LLC (100%子会社)を通じて、米国IT企業 Electronic Interface Associates, Inc. からITインフラ事業を譲受ける契約を平成27年4月29日締結し、平成27年5月9日付けで当該事業を譲受けました。(米国時間)

(1) 譲受け相手会社の名称及び取得した事業の内容

名 称: Electronic Interface Associates, Inc.

事業内容: ITインフラ事業

(2) 譲受けを行う会社の名称

名 称: NSD Technologies LLC

(3) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、NSD International, Inc. を通して米国においてシステムインテグレーションを中心としたITサービス事業を展開していますが、Electronic Interface Associates, Inc. が日系企業を対象に長年に渡り行ってきた当ITインフラ事業を譲り受けることで、米国において提供するITサービスの事業領域を拡大していきます。

(4) 企業結合日

平成27年5月9日(米国時間)

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年5月9日 から 平成27年6月30日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	441,373千円 (3,700千米ドル)
取得原価		441,373千円 (3,700千米ドル)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

441,373千円(3,700千米ドル)

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円72銭	14円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	483,236	622,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	483,236	622,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,249	43,979
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円71銭	14円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	32	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年4月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 1,472,571千円

(2) 1株当たりの金額 33円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月3日

(注)平成27年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社N S D

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。